



日本国政府

# 2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた取組について

2019年2月

内閣官房オリパラ推進本部事務局

# オリパラ基本方針（平成27年11月27日閣議決定）【概要】

- 平成27年11月27日に、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」を閣議決定
- 本基本方針は、「平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」に基づき策定されたもので、大会に関連する政府の施策の立案と実行に当たっての基本的な考え方や、施策の方向について明らかにするもの

## 1. はじめに（今回の大会の意義など）

- ・より多くの国・地域から参加者を迎え、世界中の人々が夢と希望を分かち合える歴史に残る大会に。
- ・自信を失いかけてきた日本を再興し、成熟社会における先進的な取組を世界に示す。
- ・パラリンピックの参加国・地域数について、オリンピックとの差が縮まるよう、過去最多を目指す。
- ・世界の注目が日本に集まる機会を活かし、「復興五輪」として、復興の後押しとなる取組を進める。
- ・オールジャパンの魅力の発信等を通じて、大会を国民総参加による日本全体の祭典とする。

## 2. 基本的な考え方

- ・国民総参加による「国民が夢と希望を分かち合う大会」／次世代に誇れる遺産（レガシー）の創出と世界への発信
- ・政府一体となった取組と関係機関との密接な連携／明確なガバナンスの確立と施策の効率的・効果的な実行

## 3. 大会の円滑な準備及び運営

- ①セキュリティの万全と安全安心の確保
- ②アスリート、観客等の円滑な輸送及び外国人受入のための対策
- ③暑さ対策・環境問題への配慮
- ④メダル獲得へ向けた競技力の強化
- ⑤アンチ・ドーピング対策の体制整備
- ⑥新国立競技場の整備
- ⑦教育・国際貢献等によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及、ボランティア等の機運醸成

## 4. 大会を通じた新しい日本の創造

- （1）大会を通じた日本の再生
  - ①被災地の復興・地域活性化
  - ②日本の技術力の発信
  - ③外国人旅行者の訪日促進
- （2）日本文化の魅力の発信
- （3）スポーツ基本法が目指すスポーツ立国の実現
- （4）健康長寿・ユニバーサルデザインによる共生社会の実現
  - ①大会を弾みとした健康増進・受動喫煙防止
  - ②ユニバーサルデザイン・心のバリアフリー

# 2020年東京大会に向けた主要課題のスケジュールと主な政府の対応①

	輸送	セキュリティ	暑さ対策
主要会議	交通輸送円滑化推進会議	セキュリティ幹事会	東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省庁等連絡会議
主な関係省庁	内閣官房、警察庁、総務省、文科省、経産省、国交省等	内閣官房、警察庁、総務省、法務省、国交省等	環境省、国交省、総務省、厚労省、外務省、経産省等
2018年度	<p>TDM（交通需要マネジメント；交通需要の抑制・分散等）の推進体制である「2020TDM推進プロジェクト」の立ち上げ（8月） →企業等に参画を呼びかけ 大会輸送影響度マップ公表（10月） 輸送運営計画V2案策定（年度末）</p> <p>○関係省庁と連携しつつ、下記を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済界への協力要請（「2020TDM推進プロジェクト」への参画等）</li> </ul>	<p>警備ガイドライン策定（11月）</p> <p>ライブサイトの警備の在り方等に関する検討</p> <p>各競技会場等の警備に係る検討</p>	<p>観客・ワークフォース・選手向け暑さ対策の検討（6月に「暑さ対策の検討状況」を公表）</p> <p>大会運営における会場別・競技別暑さ対策の検討</p>
2019年度	<p>TDM及びTSM（交通システムマネジメント；交通規制等）の試行（夏）</p> <p>個別企業等の大会中の取組を記した「2020版アクションプラン」の作成（夏頃～）</p> <p>輸送運営計画V2のIOC承認（19年度中）</p> <p>国民、企業に対するTDMへの協力の広報・周知（冬頃）</p>	<p>各競技会場等の警備に係る検討</p> <p>ラグビーW杯、テストイベントにおける各種対策の検証</p>	<p>大会本番を見据えたテストイベント等における各種対策の実践と見直し</p>
2020年度	<p>輸送センターの運用等 大会オペレーションの最終確認</p>	<p>セキュリティ調整センター（仮称）の設置・運用</p>	<p>各ステークホルダーに対する暑さ対策、会場別・競技別暑さ対策の徹底</p> <p>ウェブサイト等を通じた熱中症関連情報の発信強化</p>
7～9月	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会		

凡例：オレンジ枠は主な政府の対応。

# 2020年東京大会に向けた主要課題のスケジュールと主な政府の対応②

	文化	ホストタウン	ユニバーサルデザイン
主要会議	文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議	ホストタウン関係府省庁連絡会議	ユニバーサルデザイン関係閣僚会議
主な関係省庁	文科省、内閣官房等	内閣官房、復興庁、総務省、国交省、外務省等	国交省、文科省、経産省、厚労省、総務省等
2018年度	<p>東京2020 Nippon フェスティバル（組織委員会）計画公表（7月）</p> <p>開閉会式基本プラン（組織委員会）公表（7月）</p> <p>Tokyo Tokyo FESTIVAL（東京都）企画公募事業の採択案件数公表（8月）</p>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストタウン 288件、自治体数358、相手国・地域 111</li> <li>〔・復興「ありがとう」ホストタウン 21件〕</li> <li>〔・共生社会ホストタウン 13件〕</li> </ul> <p>登録実施（2月に1回ペース）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「ユニバーサルデザインの街づくり」に係る主な取組</li> <li>・改正バリアフリー法の施行（18年11月、19年4月に段階施行） <ul style="list-style-type: none"> <li>ー交通事業者によるハード・ソフト一体の計画策定、市区町村によるマスタープラン作成、利用者への情報提供等を制度化</li> </ul> </li> <li>・バリアフリー基準の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>ー鉄道駅等のバリアフリールートの最短経路化、エレベーターの複数化、大型化等を義務付け（18年3月）</li> <li>ー宿泊施設の新築時等の車椅子使用者用客室の設置数の基準を引き上げ（19年9月）</li> </ul> </li> <li>○「心のバリアフリー」に係る主な取組</li> <li>・小・中学校で「心のバリアフリー」教育やパラリンピック教育を実施</li> <li>・交通等サービス産業において接遇ガイドラインを策定し、社員研修を推進</li> <li>○競技会場やその周辺のバリアフリー推進</li> <li>○全国各地からパラアスリートが集まるナショナルトレーニングセンター周辺のバリアフリー化促進</li> <li>○障害当事者等が過半を占める「ユニバーサルデザイン2020評価会議」を設置・開催（18年12月～）</li> </ul>
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化プログラムの全国・海外での推進</li> <li>・beyond2020プログラムを通じた多様な取組の促進等</li> </ul>	<p>①復興「ありがとう」ホストタウンに対する支援</p> <p>②共生社会ホストタウンの活動内容の深化</p> <p>③ホストタウンにおける特徴ある取組内容の育成</p> <p>④ホストタウンの相手国・地域の拡大</p>	<p>左記を実現するため、</p> <p>5月 太平洋・島サミットにおけるホストタウンのPR活動</p> <p>6月 ホストタウン首長会議の立ち上げ</p> <p>2月 ホストタウンサミットの開催</p> <p>など、個別のイベント・PR活動を実施し、情報発信</p>
2020年度	<p>Tokyo Tokyo FESTIVAL(大会期間を含む約半年間)の実施</p> <p>東京2020 Nippon フェスティバル（4月頃～9月頃）の実施</p> <p>大会を契機とした各種文化イベントの開催</p>	<p>パブリックビューイング、応援ツアーなど、大会中・大会後交流を支援</p>	<p>東京大会を契機とした全国レベルでのユニバーサルデザインの推進</p>
7～9月	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会		

凡例：オレンジ枠は主な政府の対応。

# 1. 円滑な輸送の実現

- 大会時には、平時の交通量に大会交通が付加され、混雑悪化の恐れがあるため、大会期間中の渋滞対策を行い、円滑な大会輸送の実現と経済活動の共存を図ることが重要
- 祝日法を改正し、7/23、7/24、8/10の3日間を2020年に限った祝日とする  
(休日は平日より15%程度少ない交通量)
- 「2020TDM（交通需要マネジメント）推進プロジェクト」を立ち上げ、時差出勤やテレワークの積極的な利用、荷物の配送の時期や時間帯の変更など、企業・国民に協力を依頼。  
その一環として大会輸送影響度マップを公表

## 2020年カレンダー

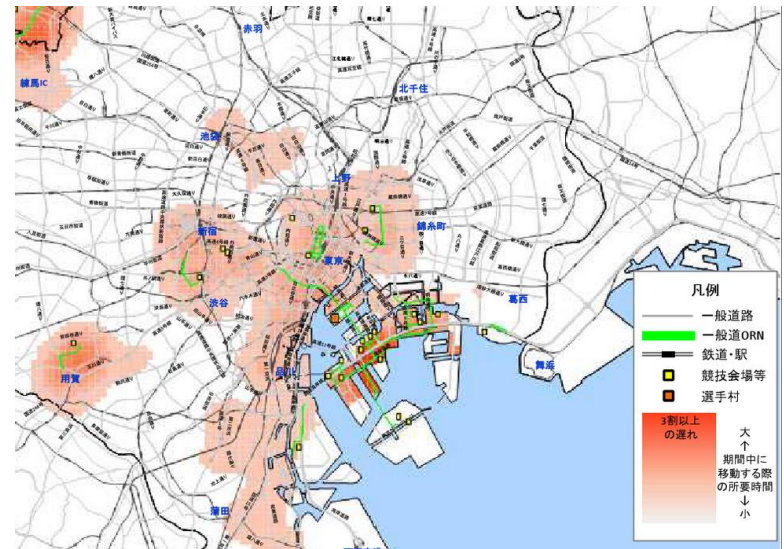
日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	24 開会式 スポーツの日	25 自転車競技
26 自転車競技	27 トライアثل	28 トライアثل	29	30	31 競歩	8/1 トライアثل
2 マラソン	3	4	5	6	7 競歩	8 競歩
9 閉会式 マラソン	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25 開会式	26	27	28	29 トライアثل
30 トライアثل	31	9/1	2	3	4	5
6 閉会式 マラソン	7	8	9	10	11	12

※2020年から体育の日はスポーツの日に名称変更

■【参考】路上競技（都内）の開催日

## TDM推進のため公表された大会輸送影響度マップ

◆一般道 例：2020年7月31日（金）7:00～8:00



## 2. セキュリティの万全と安心安全の確保

- セキュリティの万全と安心安全の確保は、大会成功の前提
- 新たな技術として、競技会場等における大会関係者の入場管理について、顔認証システムを採用
- また、サイバーセキュリティに係る脅威・インシデント情報の共有等を担うサイバーセキュリティ対処調整センターを、平成30年度末を目途に構築。同センターの運用経験・ノウハウを、大会以降も、サイバーセキュリティの強化のため活用

### 顔認証システムの運用イメージ

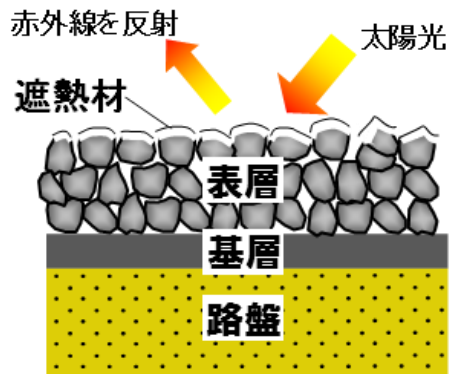


# 3. 暑さ対策

- 大会が暑さの厳しい時期に開催され、日本特有の暑さを知らない多くの外国人が訪れることが予想される
- 2015年9月「東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省庁等連絡会議」の中間とりまとめを踏まえ、各種暑さ対策を推進
- 競技会場等の暑さ対策として、マラソン、競歩沿道等の暑さ対策（遮熱性舗装、沿道緑化等の整備）や外国人に対する訪日前からのきめ細やかな情報発信等を行う
- また、暑さ対策のため、7人制ラグビー（10時半/11時→9時開始）、マウンテンバイク（14時→15時開始）で開始時間を変更

## 暑さ対策の例

### 【遮熱性舗装】



- ・表面で赤外線を反射させて路面温度の上昇を抑制する舗装（マラソンコースの約5割が整備済み）

### 【訪日外国人への情報提供】



- ・外国人等に対する熱中症等関連情報の提供
- ・熱中症予防情報サイトの多言語化

# 4. 日本文化の魅力の発信

- オリンピック・パラリンピックは「文化の祭典」でもあり、文化プログラムを通じて、大会に向けた機運醸成と文化による「国家ブランディング」、「観光インバウンド」の強化を図る
  - 文化プログラムの中核事業として、「日本博」を全国各地で開催。また、組織委員会（東京2020 NIPPONフェスティバル）や東京都（Tokyo Tokyo FESTIVAL）が文化プログラムの集大成となる事業を実施
  - 多様性や国際性に配慮し、地域性豊かで多様な文化を発信する事業を「beyond2020プログラム」として認証。今後、より多くの企業や個人に大会への参加意識を持ってもらうため、普及・発信を強化 ※2019年2月15日時点の認証件数：9,437件
- 大会の基本コンセプトの一つ「全員が自己ベスト」に関連し、個々人が健康面等での自己ベストを目指す取組を支援する事業・活動を「beyond2020マイベストプログラム」として認証

(2018年12月創設)

## 大会を契機とした文化プログラム



※ オリパラ事務局、文化庁、外務省、観光庁等の関係府省庁、政府関係機関、関係自治体等が認証するプログラム。

(出典) 第8回「文化を通じた機運醸成策等に関する連絡・連携会議」資料2より抜粋



「大相撲 beyond2020場所」



## 5. 日本の食文化の発信

- 2020年東京大会は、国産の食材を世界にアピールする絶好の機会であり、和食文化をはじめとした、日本の文化・魅力を発信するとともに、我が国の優れた農林水産物の輸出促進を後押しすることが重要
- 東京大会は、組織委員会が策定した持続可能性に配慮した調達コードを満たした食材の提供が求められている中、GAP認証等が調達基準に位置づけられており、大会を契機としたGAPの実施や認証取得等の拡大に向けた取組を推進
- 選手や観客に調達基準を満たした食材を提供しようと頑張っている生産者を応援する観点から、東京大会で提供される食材の産地表示を行うという史上初の取組を行う方向

### 選手村のメインダイニングイメージ



## 6. ホストタウン

- 日本の自治体と、東京大会に参加する国等が、スポーツ、文化、経済などの多様な分野で交流し、地域の活性化等に活かしていくとともに、2020年を越えた未永い交流を実現
- また、2017年9月、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の自治体と震災時に支援してくれた海外の国等に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行い、2020年に向けた交流を行う「復興『ありがとう』ホストタウン」を設置
- さらに、2017年11月、地方における共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインを加速するため、「共生社会ホストタウン」を設置
- 今後、大会後交流を中心にパラリンピック出場選手を招待するホストタウンの増加やアフリカ、中南米におけるホストタウン未登録国等に対する働きかけを強化

### ホストタウン

288件、自治体数358、相手国・地域数111



ブルガリア新体操チームとの交流  
(山形県村山市)

### 復興「ありがとう」ホストタウン

21件



震災時に救助活動をしてくれた  
米国救援隊員が訪問  
(岩手県大船渡市)

### 共生社会ホストタウン

13件



カナダ車いすラグビーチームと  
小学生との交流  
(青森県三沢市)

# 7. ユニバーサルデザインによる共生社会

- パリンピックを契機に共生社会を実現するため、ユニバーサルデザイン化・心のバリアフリーを推進
- 昨年5月に成立した改正バリアフリー法に基づき、交通事業者によるハード・ソフト一体の計画策定、市区町村によるマスタープラン作成、利用者への情報提供等を制度化
- 鉄道駅等について、バリアフリールート shortest経路化、利用状況に応じたエレベーターの複数化・大型化等を義務付け
- 一定規模以上の宿泊施設の新築時等の車椅子利用者用客室の設置数の義務付けを現状の1室以上から建築する客室総数の1%以上に引き上げ
- 小学校で2020年度から、中学校で2021年度から全面実施される新学習指導要領において、「心のバリアフリー」教育を充実

## 鉄道駅のバリアフリー化



エレベーター

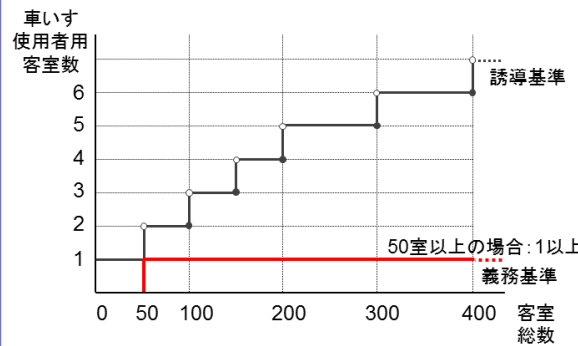


ホームドア

## ホテル又は旅館のバリアフリー客室（車椅子利用者用客室）設置数の基準見直し

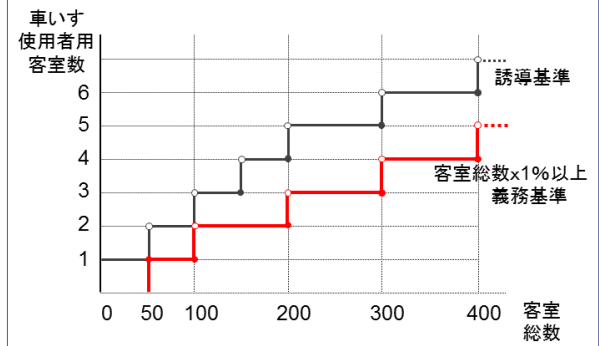
### 現行

- 床面積2,000㎡以上かつ客室総数が50室以上のホテル又は旅館を建築する場合は、**1以上**の車椅子利用者用客室を設ける



### 改正後

- 床面積2,000㎡以上かつ客室総数が50室以上のホテル又は旅館を建築する場合は、**建築する客室総数の1%以上**の車椅子利用者用客室を設ける



# 8. 受動喫煙の防止

- 東京オリンピック・パラリンピックを契機として、国民の健康の増進を一層図るため、受動喫煙対策の更なる強化を図る
- 望まない受動喫煙の防止を図るため、多数の者が利用する施設等の区分に応じ、当該施設等の一定の場所を除き喫煙を禁止するなどを定めた「健康増進法の一部を改正する法律」が2018年7月に成立し、段階的な施行を経て2020年4月より全面施行
- なお、大会の開催地となる東京都でも、「東京都受動喫煙防止条例」が2018年7月に成立し、段階的な施行を経て2020年4月より全面施行

## 健康増進法の一部を改正する法律のイメージ

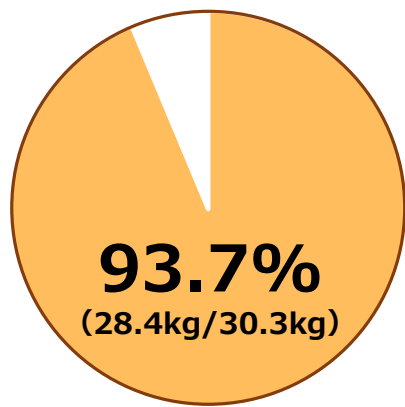


# 9. 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

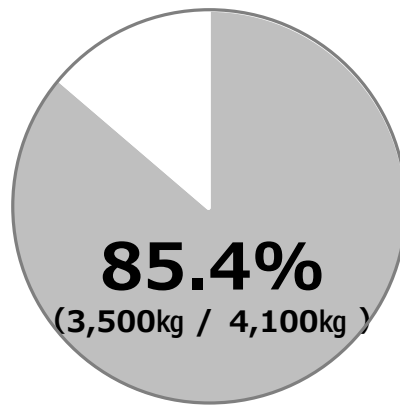
- 2017年4月から開始した、オリンピック・パラリンピック史上初の取組として、使用済み携帯電話等の小型家電を、金・銀・銅あわせて約5,000個のメダルの製作に活用するプロジェクト
- ドコモショップや自治体窓口、宅配等で使用済み携帯電話等の回収を行っているが、国でも商業施設・公共交通機関等での回収促進、「みんなのメダルプロジェクト省庁リレー」や「ホストタウン・メダルプロジェクト」を展開
- 組織委員会は、2019年2月8日、メダル製造に必要な金属量を確保できる見通しであることを公表。なお、プロジェクトとしての小型家電等の回収は2019年3月31日まで
- また、プロジェクトの成果が、小型家電リサイクル制度の定着や循環型社会の構築につながるレガシーとなるよう取り組む

## メダル製造に必要な金属の確保状況

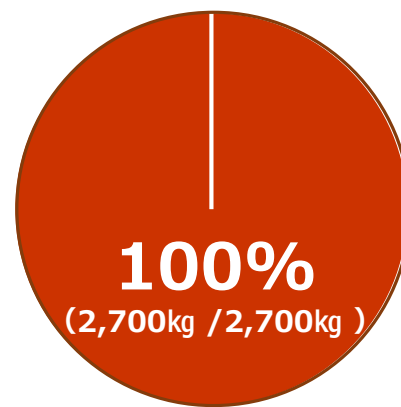
※納入済み金属量および2018年10月末までの小型家電等回収量に基づく納入見込み量との合計



金



銀



銅

出典：組織委員会



「ホストタウン・メダルプロジェクトin山武」  
キックオフイベント（千葉県山武市）